

金融会社A社様

運用コストが3分の1になったうえ
システム面で面倒をみるのが一切不要に

■背景(きっかけ)

DivaSystemのバージョンアップ

■プロジェクトの目的

システム運用担当の属人化の解消

スムーズなシステム保守対応の担保と運用コスト低減の両立

VOICE

乗り換えてよかった4つのこと

✓ 運用コストが約3分の1に！

以前は、DivaSystemをインストールしたサーバはグループ会社のデータセンタに設置されデータセンタの利用費用がかかっていました。またDivaSystem自体が特殊な運用のため、いわば特注品としてシステム運用担当者をたてる必要がありました。

クラウドへ移行することで、運用費用、データセンタ利用費用等含めたトータルコストが約3分の1になりました。

✓ システム面で何も面倒を見る必要がなくなりました！

システム部門が存在しないため、比較的ITやシステムに明るい総務系部門の方がシステム運用担当として面倒をみている状況でした。しかも全社的には基幹システムを除くシステムのSaaSやASP化を推進している中、DivaSystemは自社で管理・運用する例外的なシステムであり、かつ、運用方法も属人化して問題となっていました。

クラウド移行後は、システム管理担当者をたてる必要がなくなり、SaaSやASP化という全社的な流れに逆行する状況も解消されました。

✓ コミュニケーションコストがほぼゼロに！

ITやシステムに詳しくない経理メンバーがディーバ社とシステム運用担当者との交通整理をしなくてはならず、体系的な専門用語がわからないため相互にストレスとなるだけでなく、対応レスポンスも悪く、コミュニケーションコストがかかっていました。

クラウド移行後は、パッチ適用なども経理部が直接ディーバの保守窓口とのやり取りするだけで済み、スムーズに対応できており助かっています。

✓ バージョンアップ作業の負荷も軽減されました！

クラウド移行に合わせてデータ収集モジュールであるDivaSystem EIGSもバージョンアップできました。

最新のバージョンでは以前より稼働要件が緩和され、それに伴う調査や調整作業も少なくなり、経理の本業に専念できる環境が整いました。

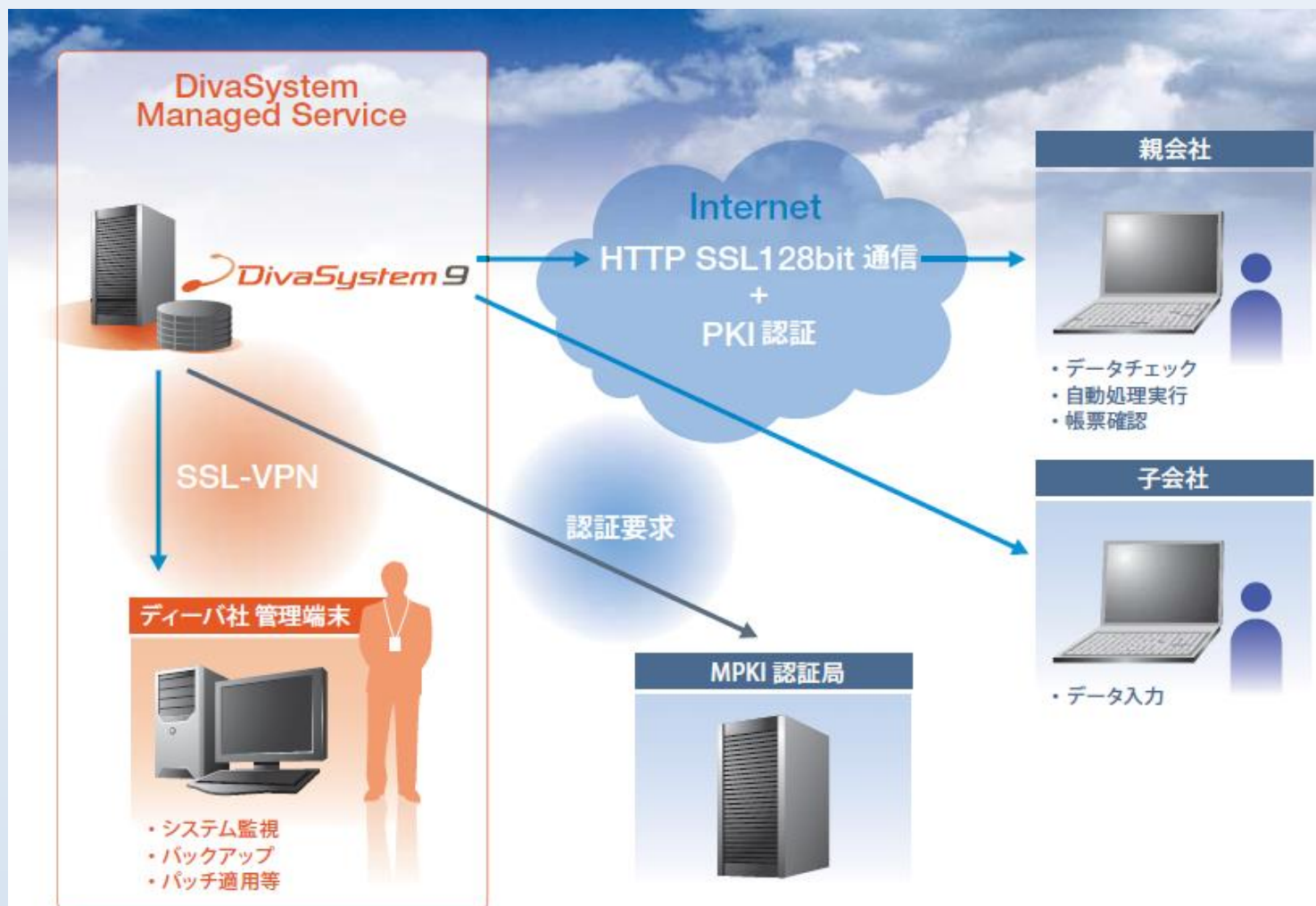
また、サーバがバージョンアップされると、クライアントはサーバに接続することで自動的にバージョンアップが完了するようになったため、CD-ROM配布などの作業もなくなり、業務の効率化につながりました。

DivaSystem Managed Service

アプリケーション開発元のディーバ社によるサーバ運用代行サービス

IT全般統制の対象システムではないが、いつ対象になってもおかしくないシステムであるため、予め内部統制対応として、月次報告書（キャパシティ管理、アクセス管理、アカウント管理）を数時間かけて作成していました。

この仕事を軽減するために月次の運用報告をサーバ運用委託先で作成することを依頼しましたが、そのようなサービスはないと断られ、この旨を部会で報告したところ、上長がディーバ社のホームページでこのサービスを見つけ検討を開始しました。結果、システム面では何も面倒を見ることなく、コア業務に専念できるようになりました。



伊藤忠テクノソリューションズ社(CTC)のIaaS環境(*1)上でディーバ社がOS以上のアプリケーション運用(*2)を行い、

シマンテック社PKI証明書(*3)の2要素認証とSSL暗号化でインターネット経由で連結決算業務環境の提供を行うクラウドサービスです。

*1: "TechnoCUIVIC"という仮想化ホスティングサービスを利用し、ファシリティ~仮想OS(VMWare)、ネットワークについて運用を行います。

*2: OS・Oracle・DivaSystem等のセットアップ・バージョンアップ・パッチアップ・バックアップ・障害監視等の作業を行います。

*3: "シマンテックマネージドPKI"というサービスを利用し、PKIの作成からディーバ社専用認証局の運用を行います。

経営会議では、個人情報があれば外部データセンタ利用は問題ないとの判断でしたが、運用費用が現状の約3分の1となるので、預けるデータセンタが大丈夫なのか？との指摘がありました。

システム管理担当者および経理部にてデータセンタ訪問やヒアリングと合わせて、データセンターの**18号監査報告書**（現SSAE16 Type II）を確認し、ディーバ社の運用についても問題ないと判断しました。既にほかの**金融機関の利用実績もあり**総合的な評価で社内決裁が下り、経済産業省のガイドラインをもとにサービスレベルアグリーメントを取り交わすことで担保としました。

将来的にはグループ内サブ連結会社への展開も考えており、そうするとIT全般統制の対象となる可能性も考えられ、より細かい確認事項に対応できるように月次報告事項を増やしていただくことになってと思いますが、監査対応にも拡張性があるので期待に込めていただけていると思います。

